

# 2025年3月期 決算説明会資料

2025年6月2日



(東証スタンダード市場 9857)

企業概要	… P.	3
2025年3月期 連結決算概要	… P.	7
2026年3月期 連結計画	… P.	13
中期経営計画	… P.	17
「資本コストや株価を意識した経営の実現」 に向けた取組み	… P.	25
営業施策 振返り・重点戦略	… P.	28
営業施策 注力商品・施策	… P.	35
参考資料	… P.	40

# 企業概要

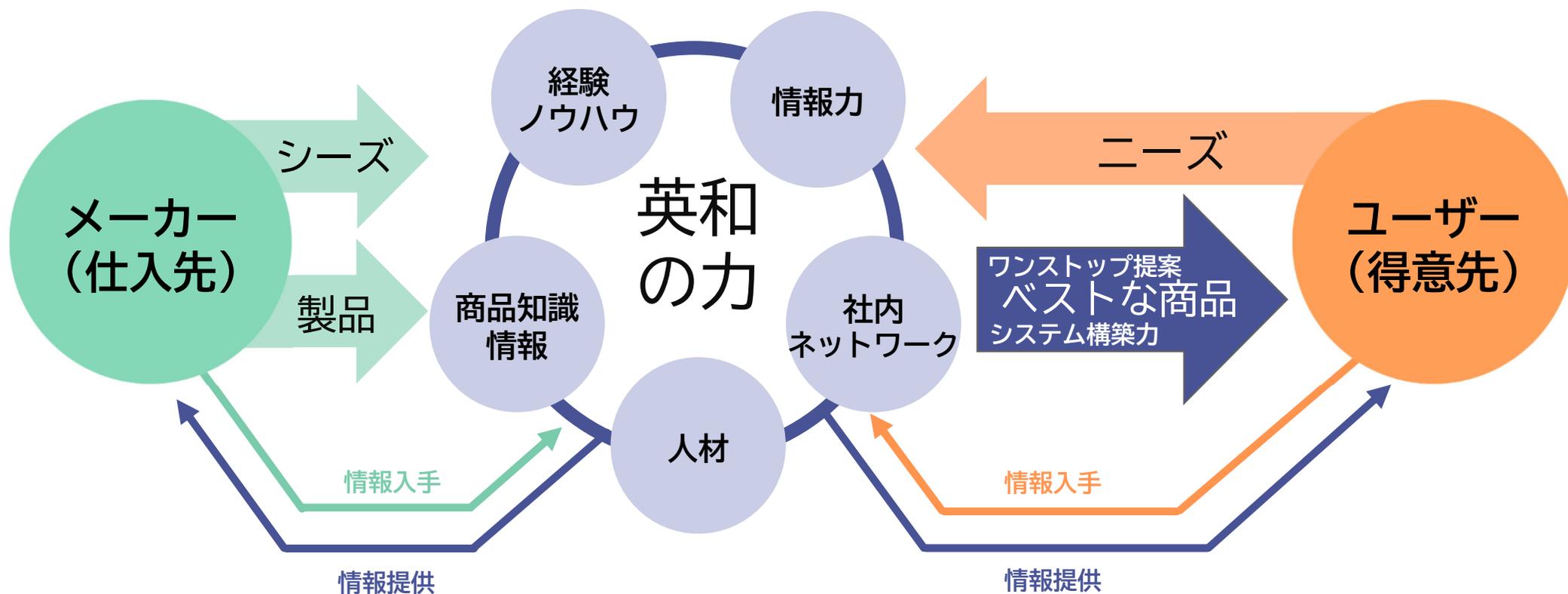
## 企業概要（2025年3月31日現在）

商号	英和株式会社（EIWA CORPORATION）
創業	1947年6月15日
代表取締役社長	阿部 吉典
本社所在地	大阪府大阪市西区北堀江四丁目1番7号 東京都品川区大崎一丁目2番2号（アートヴィレッジ大崎セントラルタワー9階）
資本金	15億3,340万円
連結従業員	375名
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：9857）
国内営業拠点	37カ所
連結子会社	4社：双葉テック(株)、東武機器(株)、 英和双合儀器商貿（上海）有限公司、台湾英和電子股份有限公司
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械の販売</li> <li>◆以上の物の輸出入代理業務、仲立業、賃貸業、古物売買業</li> <li>◆上記製品にかかわる施工、修理業務</li> </ul>

- ◆あらゆる業界に、4分野の商品を幅広く展開
- ◆景気変動の影響を受けにくい安定的な業績を維持



- ◆ものづくりを支える技術総合商社
- ◆独立系商社ゆえ系列に捉われない自由な商品提案が可能
- ◆ユーザーニーズを理解し、常に最適なあらゆるシステム・商品・サービスをワンストップで提供



# 2025年3月期 連結決算概要

(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	増減額	前年同期比	2025年3月期 (通期計画)	計画比
売上高	43,292	47,136	+ 3,843	+ 8.9%	44,000	107.1%
営業利益	2,325	2,786	+ 460	+ 19.8%	2,350	118.6%
経常利益	2,421	2,853	+ 432	+ 17.9%	2,410	118.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,667	1,954	+ 286	+ 17.2%	1,680	116.3%

## 決算の概況

- 例年より多く持ち越された前年度受注残が売上に転化したことに加え、社会インフラ市場で使用される防災・減災、国土強靱化に関連する特殊車両の販売が好調に推移しました。化学業界や電力業界においては、老朽設備の安定稼働を目的とした更新需要や生産性向上につながるデジタル投資需要を取込んだ他、産業用装置・重電設備業界、製造用機械・電気機器業界、建設・プラント業界向けの販売も堅調に推移しました。また、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向けの販売も増加しました。
- 利益面では、重点戦略に掲げている「コト売り」をはじめとする高付加価値営業の強化に取り組んだ結果、収益性が向上しました。また、特別利益において移転補償金1億25百万円、特別損失において投資有価証券評価損74百万円があったことから増収増益となりました。このことにより、中期3カ年経営計画の最終年度の定量目標を前倒しで達成しました。

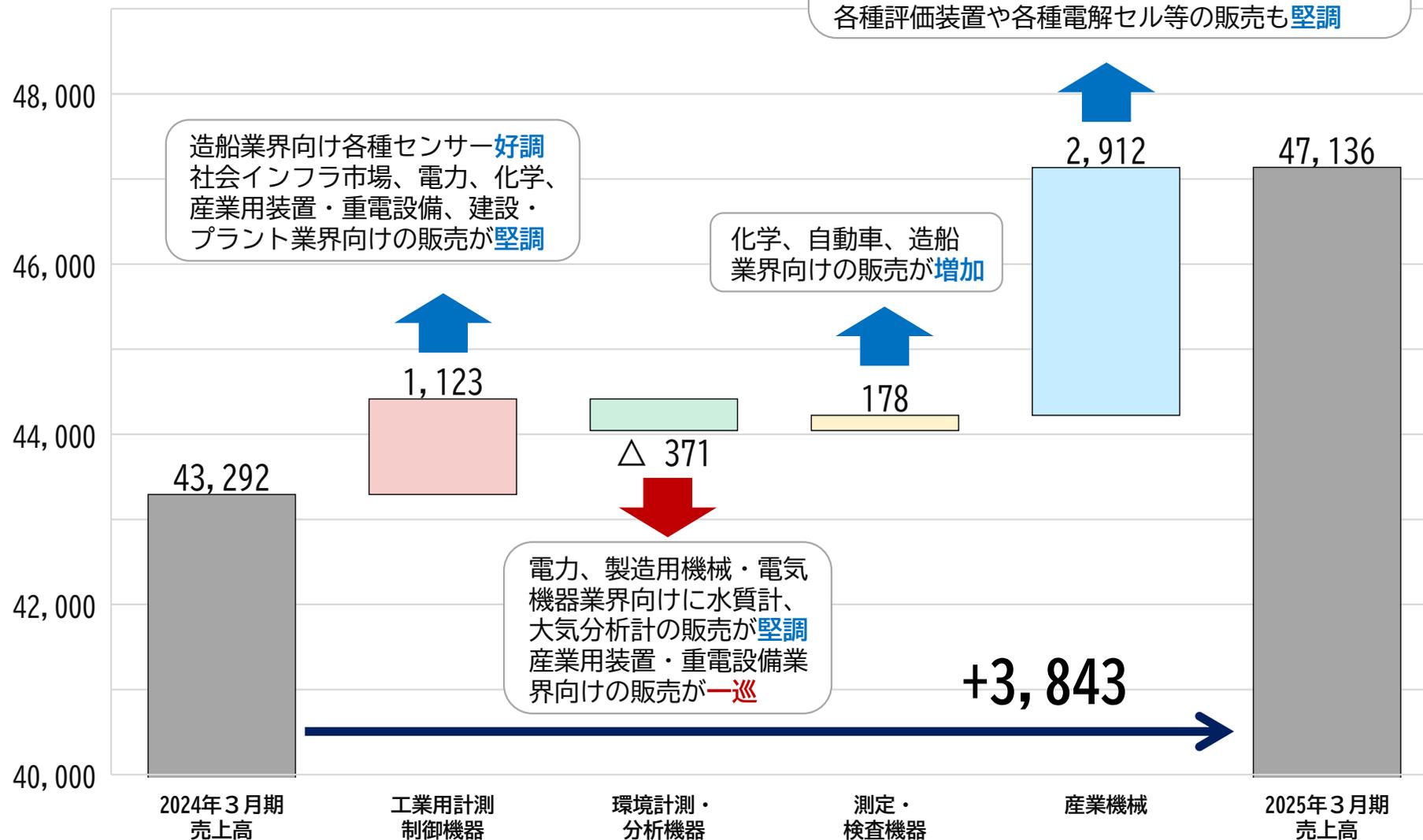
(注) 本資料中の金額は、百万円未満の端数を切捨ててして表示しております。

# 品目別連結売上高増減要因



(単位：百万円)

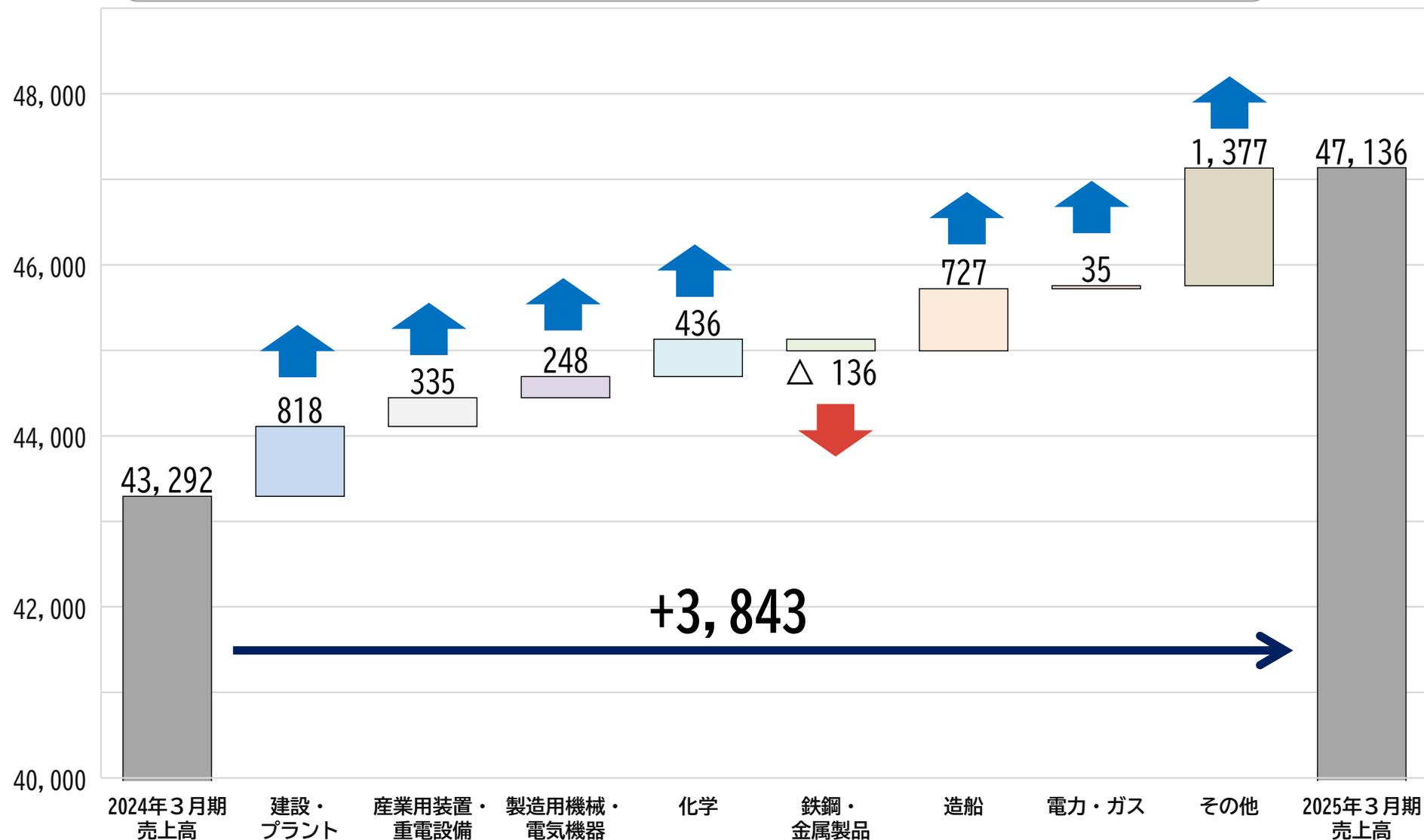
社会インフラ市場向け特殊車両の販売、造船業界向けバルブの販売が**好調**  
 化学業界向けの販売が**増加**  
 水電解・メタネーション技術の研究に使用される各種評価装置や各種電解セル等の販売も**堅調**

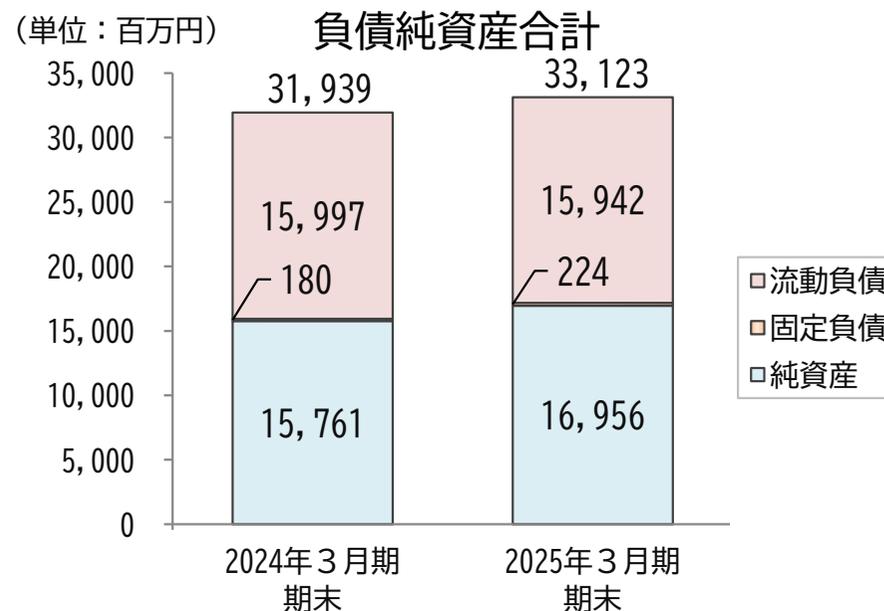
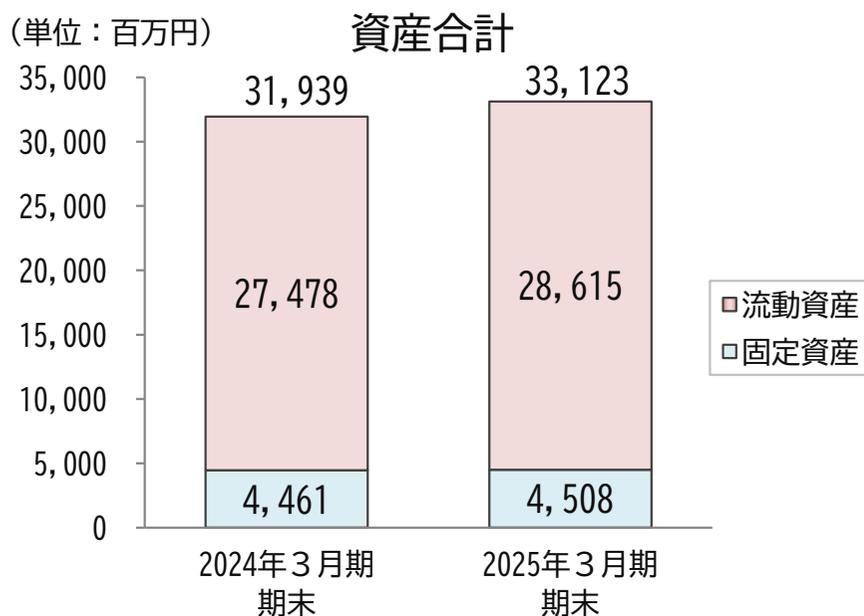


# 業界別連結売上高増減要因



(単位：百万円) ◆特に造船業界、社会インフラ市場(業界区分：主に建設・プラント、その他) 向けの**増加**が顕著  
 ◆更新需要、デジタル投資需要を取込み、主に化学業界業界向けの販売が**増加**





2025年3月期 ハイライト (カッコ内は前期比)

自己資本比率 : 51.2% (2024/03時点 49.3%)

## 資産

【増減の主な要因】

(単位：百万円)

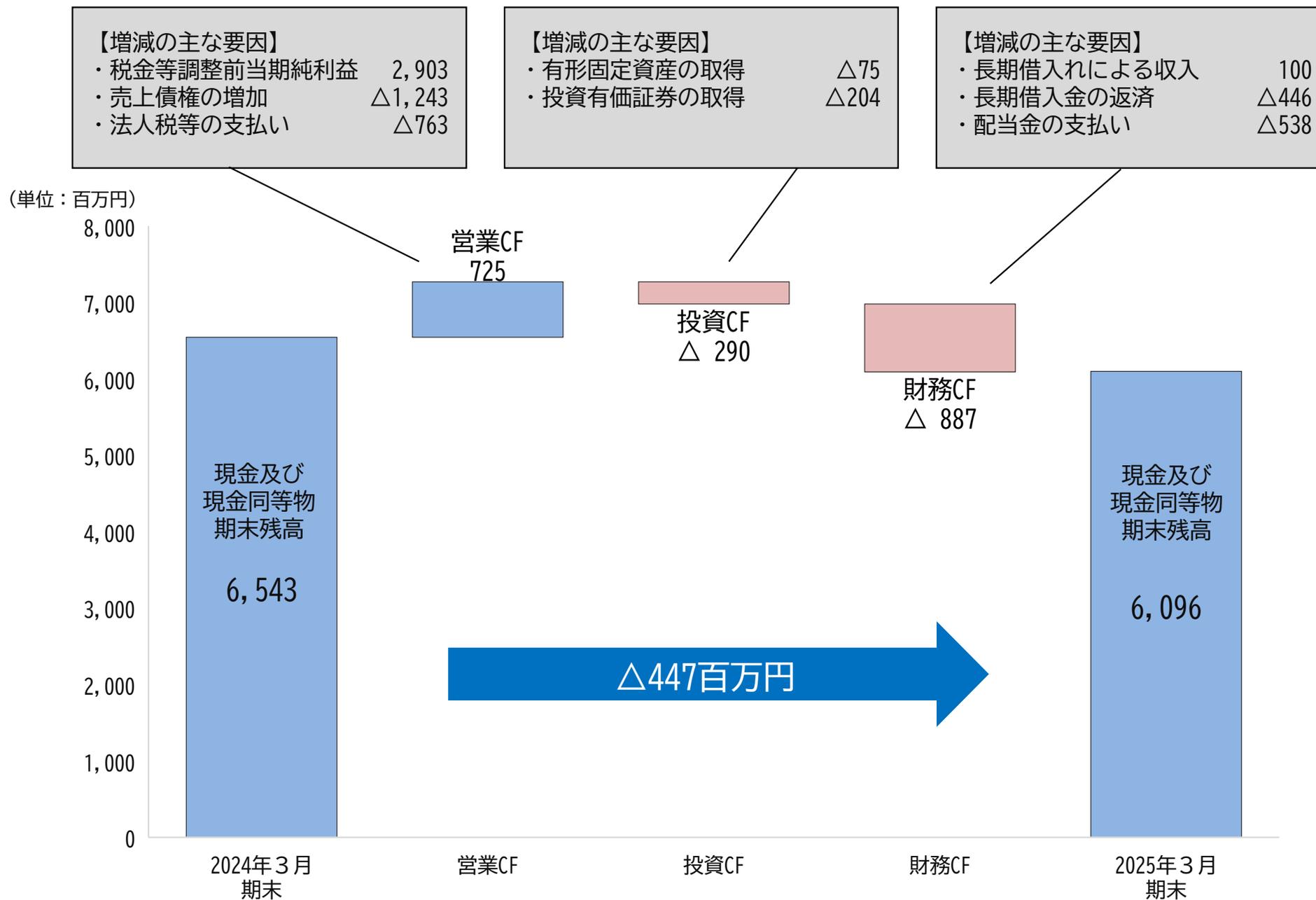
- ◆電子記録債権：4,136 (+1,001)  
売上高の伸長により増加しました。

## 負債・純資産

【増減の主な要因】

(単位：百万円)

- ◆長期借入金（1年内返済予定含む）：116 (△346)  
返済が進んだことにより減少しました。
- ◆電子記録債務：6,576 (△221)  
仕入債務の支払いが進んだことにより減少しました。
- ◆未払法人税等：662 (+229) 課税所得の上昇により増加しました。
- ◆流動負債その他：1,171 (+230)  
販売契約に係る前受金の増加に伴い増加しました。
- ◆純資産：16,956 (+1,195)  
配当金の支払い（537百万円）により減少し、当期純利益（1,954百万円）等により増加しました。



# 2026年3月期 連結計画

(単位：百万円)	2025年3月期	2026年3月期	増減額	前年同期比
売上高	47,136	48,500	+ 1,363	+ 2.9%
営業利益	2,786	2,860	+ 73	+ 2.6%
経常利益	2,853	2,920	+ 66	+ 2.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,954	1,960	+ 5	+ 0.3%
1株当たり当期純利益	円 銭 308.79	円 銭 309.70	+ 円 銭 0.91	+ 0.3%

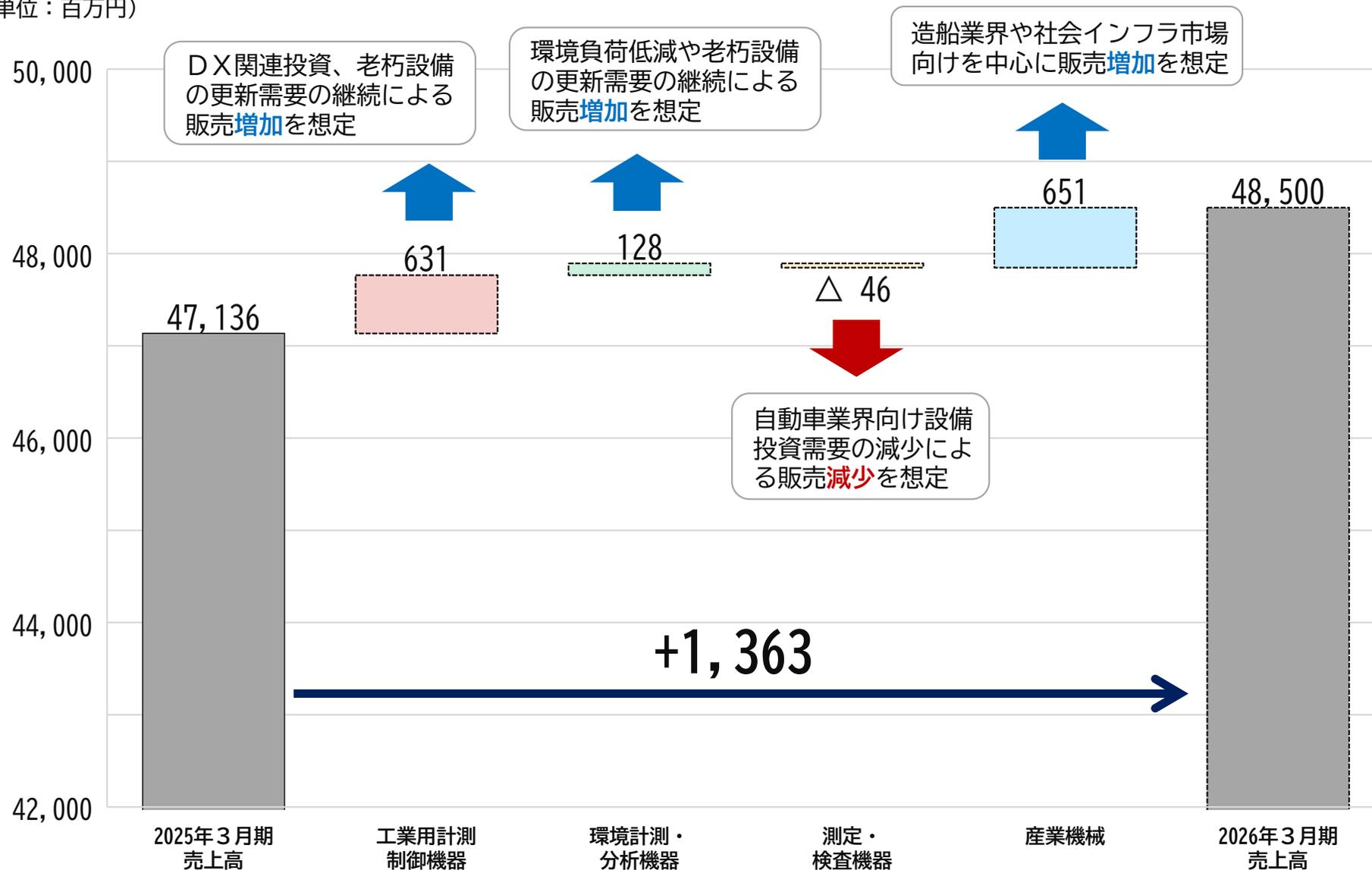
## 見通し

- 当社グループの主要事業領域である国内の景気については、一部に足踏みも見られますが、今後も各種政策の効果にも支えられ、緩やかな回復が続くことが予想されます。特に、少子高齢化に伴う労働人口減少や気候変動等の社会課題への対応が急がれる中で、IoT、生成AI、DX等を活用した生産性向上に資する投資や環境負荷低減に貢献する素材の開発に関連する投資需要は堅調に推移するものと思われまます。また、増加する自然災害に備えた防災・減災対策や国土強靱化に関連する設備投資、サステナビリティ経営や人的資本投資への取組みも底堅く推移するものと見込まれます。
- 一方、資源・エネルギー価格や米国の通商政策の動向、地政学的リスクの長期化、為替の急激な変動等による国内外景気の先行き不透明感はより一層強まるものと予想され、短期的には企業における設備投資マインドが弱まる可能性があります。

# 品目別連結売上高増減要因（見通し）



(単位：百万円)

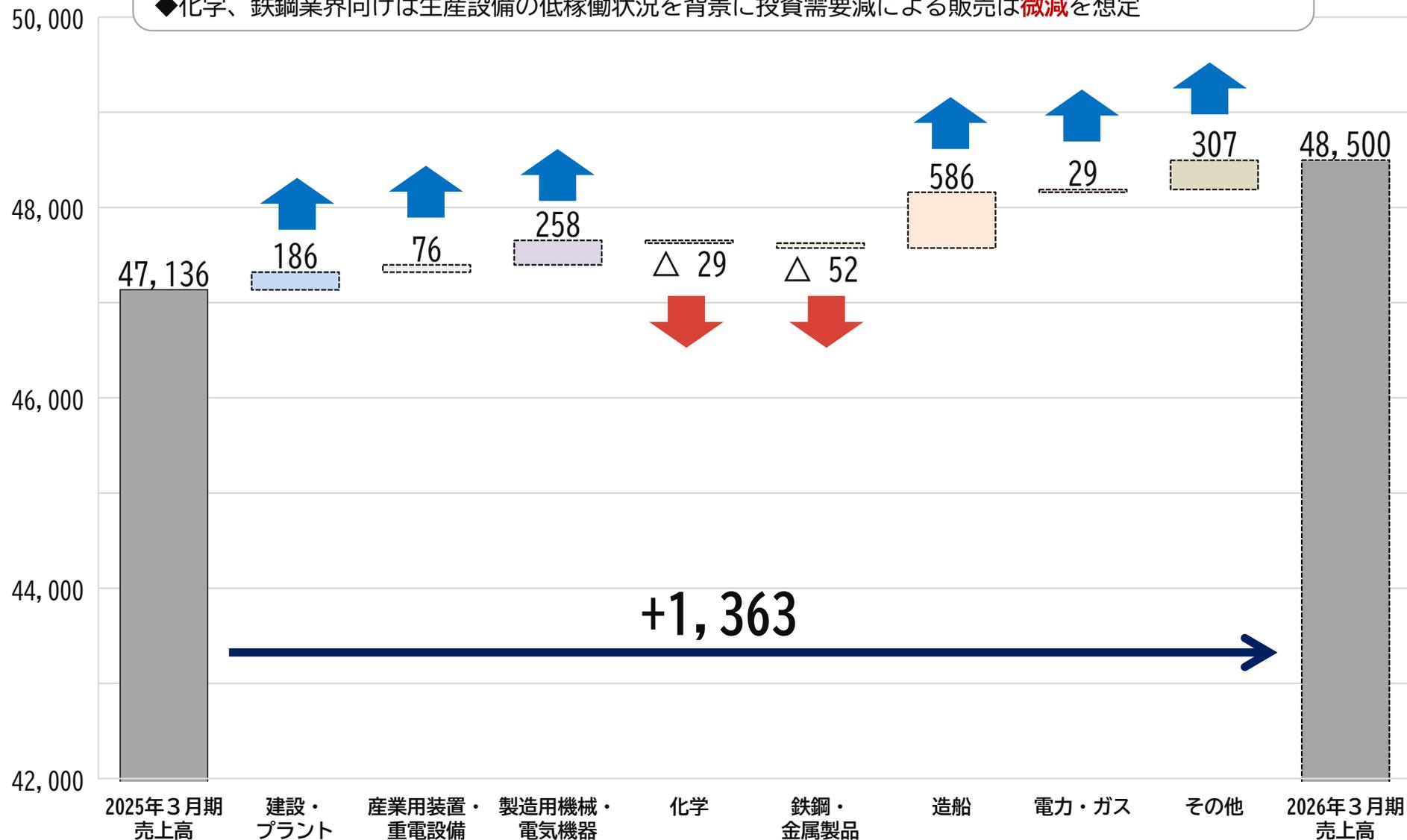


# 業界別連結売上高増減要因（見通し）



(単位：百万円)

- ◆造船業界向けは設備の高稼働状況を背景に販売**増加**を想定
- ◆国土強靱化をキーワードに社会インフラ市場向け特殊車両は**堅調**な販売を想定
- ◆化学、鉄鋼業界向けは生産設備の低稼働状況を背景に投資需要減による販売は**微減**を想定

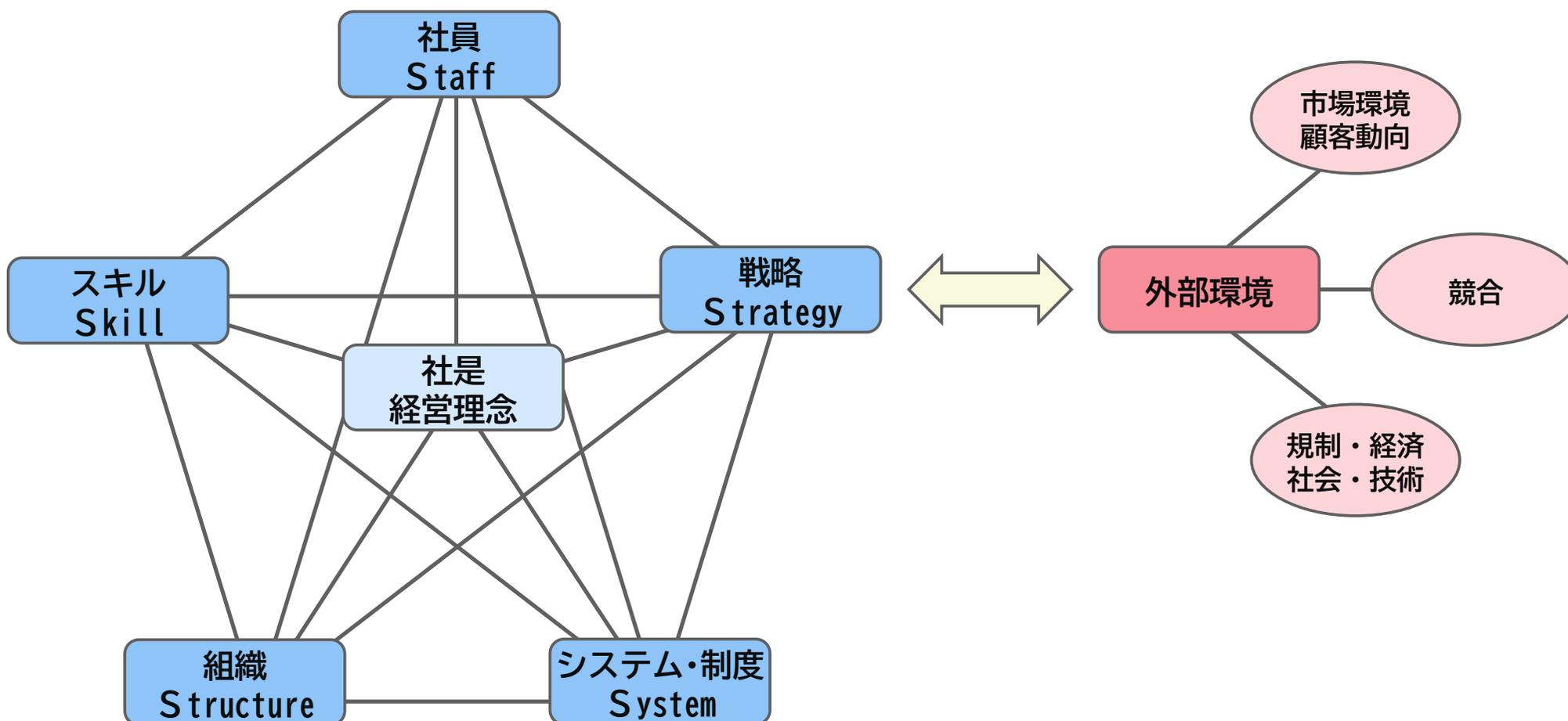


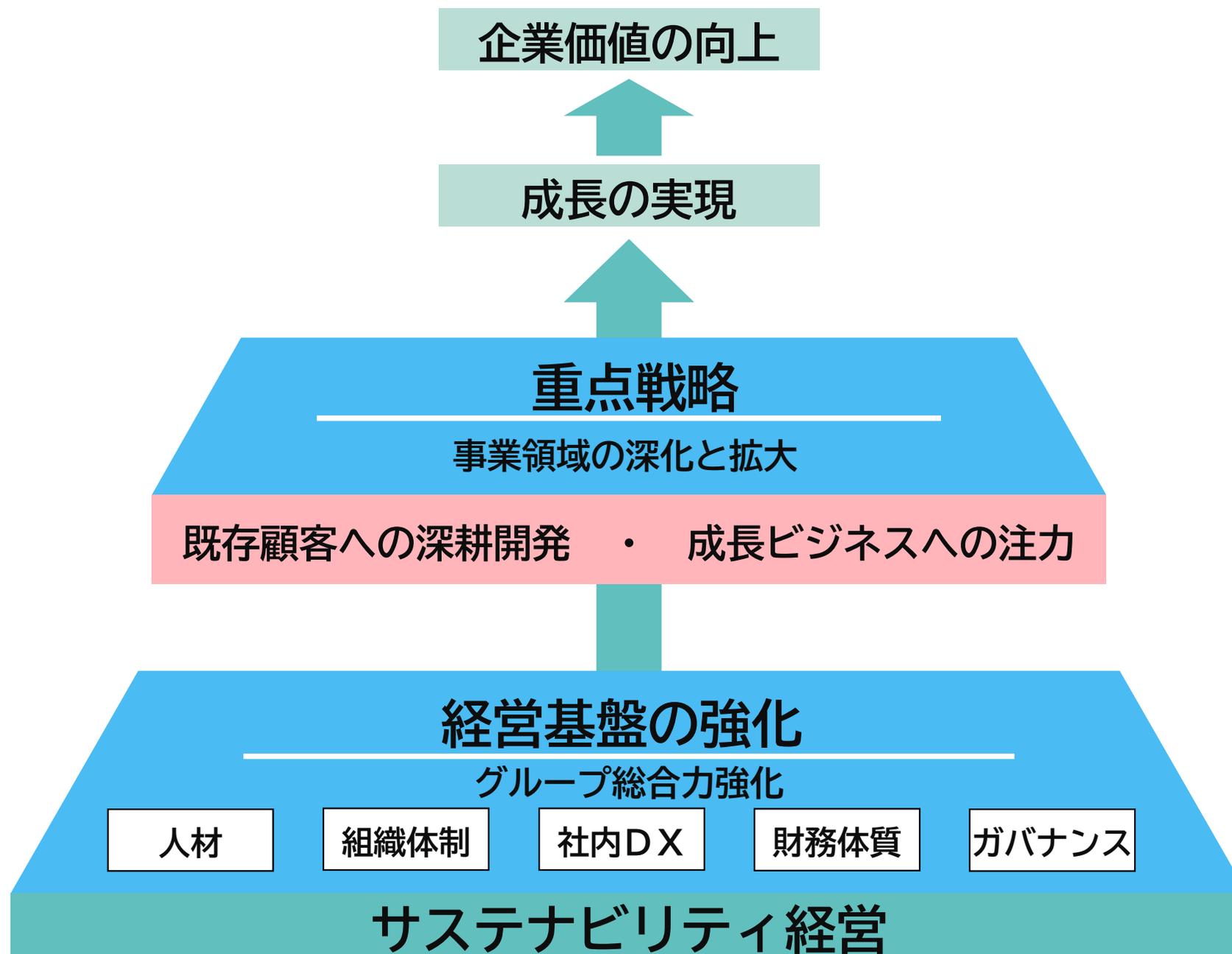
# 中期経営計画

## 経営基本方針

### 持続可能な成長に向けた5Sの強化

5S 『社員(Staff)、スキル(Skill)、戦略(Strategy)、組織(Structure)、システム・制度(System)』





## 重点戦略

- 少子高齢化による労働人口の減少や技能継承の停滞といったお客様の経営課題の解決につながるDX（デジタルトランスフォーメーション）の実現をテーマに、デジタル技術を活用した生産設備の自動化や予知保全の導入による保全業務の効率化につながる各種センサーや情報通信機器の拡販
- カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーへの取組みがグローバルに加速する中、GX（グリーントランスフォーメーション）を推進し、環境負荷低減に資する商品や水素・アンモニアを利活用する先端技術開発分野への各種ソリューションの提供
- 自然災害に対する防災・減災対策や国土強靱化に関連する道路維持機械・特殊車両や産業機械の拡販
- 多様化・高度化する顧客ニーズを的確に捉えるためにも、お客様に寄り添った現場密着営業により、新商材の発掘と幅広い商品提案によるクロス・セリングの推進

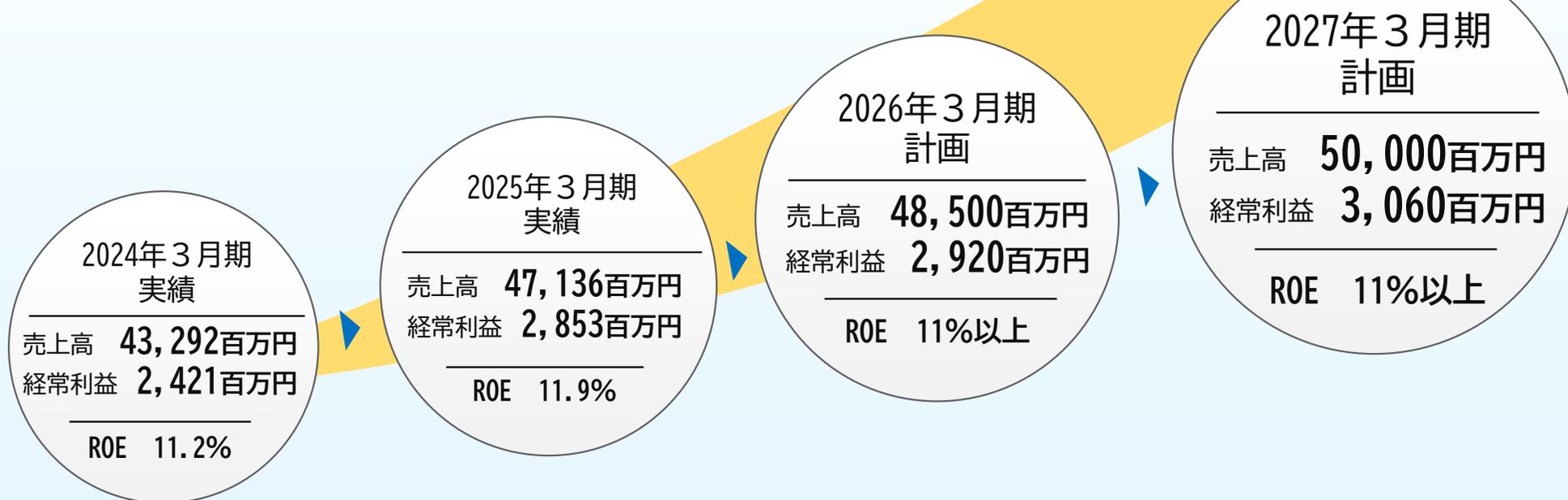
当社の強みである優良顧客、全国展開した営業拠点網、独立系商社を活かした提案営業を推進しながら業容の拡大を図っていくとともに、国内市場の縮小に備え、海外との輸出入の拡大やグローバル人材の育成にも努める。

中・長期的観点から企業価値拡大を図るため、取扱い商材の拡充、国内販売体制の強化、成長分野への取組み強化を目的とした企業買収、戦略的提携等も視野に入れ事業を展開する。

## 中期経営計画

### 創業80周年に向けて

- ・ 中期経営計画の前倒し達成に伴う定量計画の見直し
- ・ 経営計画の期間を1年延長（2024年3月期～2027年3月期）
- ・ 各重点施策の推進を加速

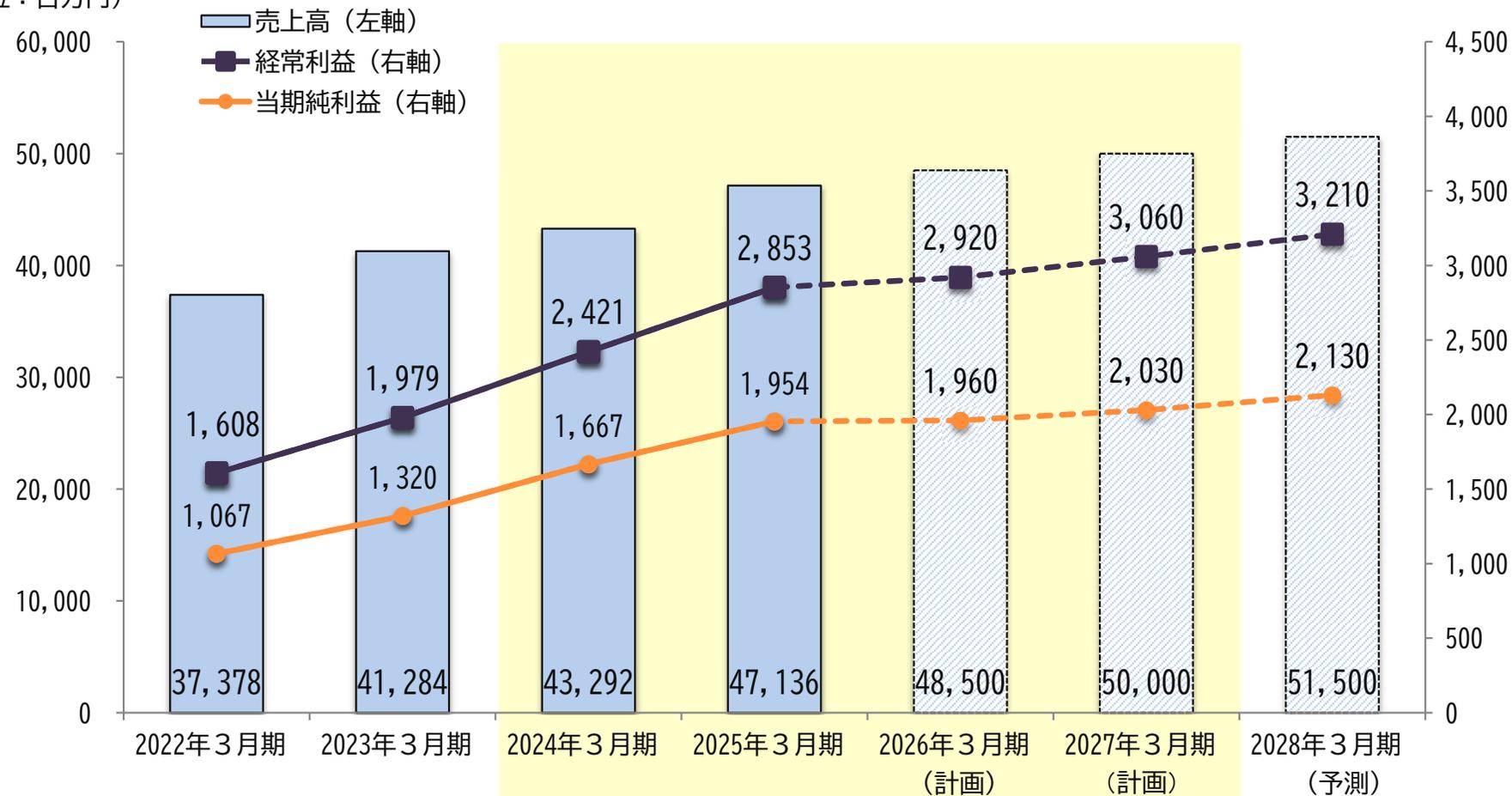


すべてのステークホルダーに価値を提供すべくグループの持続的な成長を目指し、3つのマテリアリティに対して、事業活動や経営基盤の強化といった中期経営計画の施策を通じて取組み、サステナビリティ経営を推進してまいります。

3つのマテリアリティ		主な取組み（進捗内容）
<b>E</b>	<p><b>事業を通じ地球環境保全に貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売を通じた環境への取組み</li> <li>環境保全活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型製品の販売、新商材の発掘</li> <li>サーキュラーエコノミー、省エネルギー化を推進する産業機械の拡販</li> <li>水素、アンモニア、メタネーションといった脱炭素の取組みに寄与するソリューション提案</li> <li>ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムの運用</li> <li>営業車へのエコカー導入（CO<sub>2</sub>排出量削減）</li> </ul>
<b>S</b>	<p><b>多様な人材の育成とワークライフバランスの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材の活躍促進</li> <li>ワークライフバランスの推進</li> <li>社会・地域貢献活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的資本投資の拡大、人材の採用・育成・定着                     <ul style="list-style-type: none"> <li>－人材開発の専任部署を新設</li> <li>－人事制度の改革に着手</li> </ul> </li> <li>資格取得支援、教育制度の充実化</li> <li>女性活躍推進の環境整備、男性育児休業の取得推奨</li> <li>社内DXの推進</li> <li>インターンシップの受入れ</li> </ul>
<b>G</b>	<p><b>コーポレート・ガバナンスの維持向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス体制の維持向上</li> <li>リスクマネジメントの強化</li> <li>コンプライアンスの徹底</li> <li>情報セキュリティの強化</li> </ul>

2024年に第三者機関によるESGに関するサステナビリティ評価プログラムに参加しました。

(単位：百万円)



	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
ROE (自己資本利益率)	8.7%	9.9%	11.2%	11.9%

安定的にROE11%  
以上を目指します

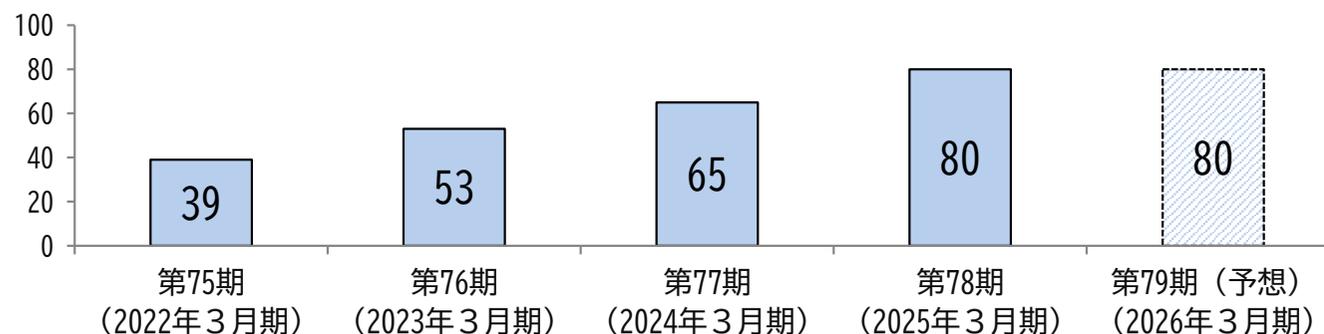


2027年3月期 目標
11%以上

## 普通配当

第75期 (2022年3月期)	第76期 (2023年3月期)	第77期 (2024年3月期)	第78期 (2025年3月期)	第79期(予想) (2026年3月期)
39円	53円	65円	(※1) 80円	80円

(単位：円)



(※1) 2025年3月期の期末配当金は、2025年6月開催予定の株主総会にて付議予定です。



## 株主優待

1. 対象となる株主様 毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。
2. 優待の内容 以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。

保有株式数	継続保有3年未満	(※2) 継続保有3年以上
100株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

(※2) 「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。

「資本コストや株価を意識した経営の実現」  
に向けた取組み

## 現状評価

### 現状認識

- ROE（自己資本利益率）11%前後、PBR（株価純資産倍率）は足元0.8倍前後で推移
- 認知度が低いことに加えて、株式の流動性・出来高が低い
- 時価総額が小さく、機関投資家の投資対象になりにくい
- ROEが11%を超えるなど相応に業績指標は高いものの、株価には当社グループの事業内容や成長性に関して株主や投資家の皆様からの理解を十分に得られていない

### 方針

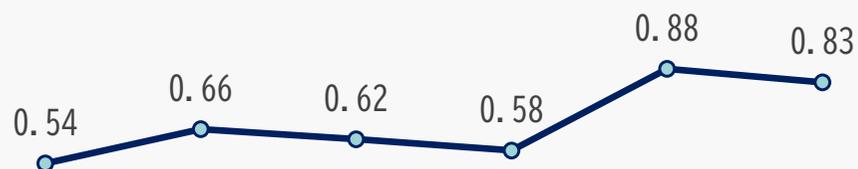
- (1) 高収益企業を目標とした経営の推進
- (2) サステナビリティ経営の推進
- (3) ステークホルダー・エンゲージメントの強化

### 具体策

- (1) 中期経営計画に掲げている重点戦略の確実な遂行による収益性の向上
  - －成長ビジネスと位置付ける重点施策の推進拡大（DX・GX・社会資本整備）
  - －成長分野への投資（M&A、スタートアップ企業への出資）
- (2) サステナビリティ経営の推進
  - －人的資本経営への取組み、環境商材の拡販、ガバナンスの維持向上
- (3) ステークホルダー・エンゲージメントの強化
  - －株主還元の充実化（安定配当の継続、利益向上による増配を目指す）
  - －決算説明会の内容充実（資料の見直し）、個人投資家向け会社説明会の開催
  - －ホームページのリニューアルと情報発信の充実
  - －投資家との建設的な対話

## 現状分析

### PBR (倍)



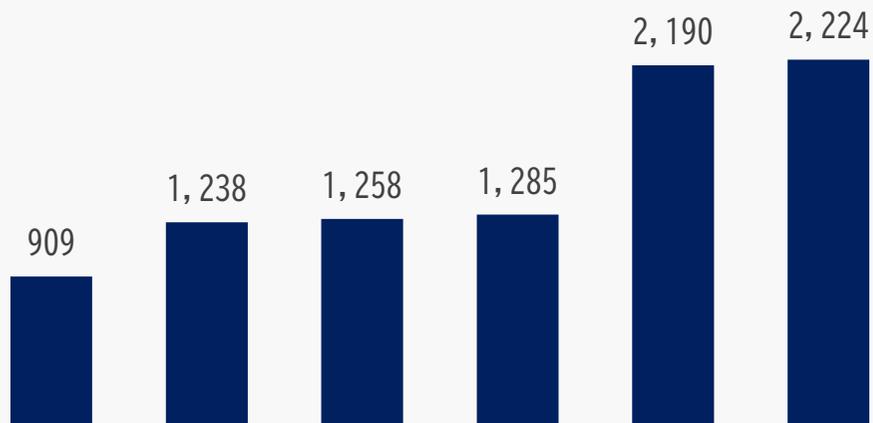
20年3月期 21年3月期 22年3月期 23年3月期 24年3月期 25年3月期

### ROE (%)



20年3月期 21年3月期 22年3月期 23年3月期 24年3月期 25年3月期

### 期末株価 (円)



20年3月期 21年3月期 22年3月期 23年3月期 24年3月期 25年3月期

### PER (倍)



20年3月期 21年3月期 22年3月期 23年3月期 24年3月期 25年3月期

# 営業施策 振り返り・重点戦略

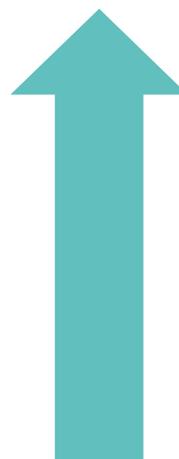
「変化はチャンス」と捉え、重点戦略を推進

## 重点戦略

事業領域の深化と拡大

既存顧客への深耕開発

成長ビジネスへの注力

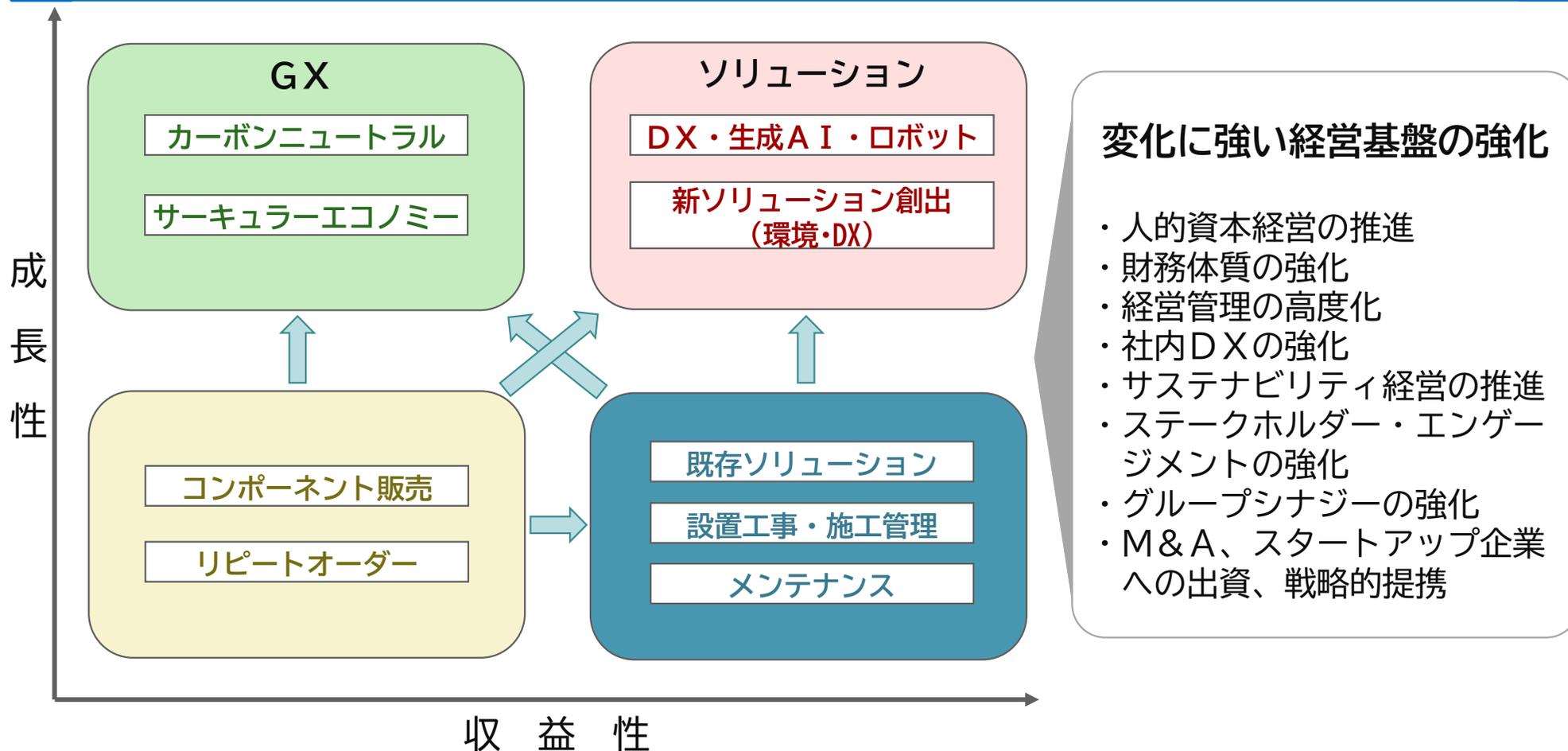


### 経営資源の最大活用

- 優良な取引先
- 人材・組織
- 財務体質
- 社内DX
- ガバナンス
- グループシナジー

## 重点戦略 「変化はチャンス」と捉え、重点戦略を推進

- ① 成長性：デジタル技術を活用した生産性向上や効率化、気候変動問題への解決取組みを新たな成長性の高い領域として設定
- ② 収益性：クロス・セリングの推進により、新商品の拡販、更新需要や新たなリピートオーダーによる既存顧客への深耕開発を設定



## 既存顧客への深耕開発

### ■ 現場密着営業の推進

- ・ 当社グループの強みを活かし、現場密着営業による課題解決型提案営業の推進
- ・ 幅広い商品群の提案によるクロス・セリングの推進
- ・ 顧客ニーズにマッチした新商材の発掘
- ・ 老朽化した生産設備の更新提案
- ・ 安心・安全・品質の向上につながる提案営業の推進



#### 2024年度の 取組み・実績

- ・ 例年より多く持ち越された前年度受注残が売上に転化
- ・ 老朽化した生産設備の更新需要や定期修理需要を獲得
- ・ 造船業界における設備稼働率の上昇により、機器の販売が増加
- ・ 現場密着営業による情報収集を行い、課題解決につながる新商材の発掘を実施
- ・ 安心・安全・品質の向上、技能継承、職場環境・作業環境の改善に関する投資需要を獲得

## 成長ビジネスへの注力

### ■ DX（デジタルトランスフォーメーション）

- ・ デジタル技術を活用した生産設備の自動化や保全業務の効率化をテーマとした新たなソリューションの提案

#### 2024年度の 取組み・実績

- ・ 少子高齢化による労働人口の減少を背景に、生産性向上や効率化につながる各種ソリューション販売が増加、「コト売り」への取組みにより収益性の向上に寄与
- ・ 生産設備を状態監視する各種センサー、情報通信機器、監視カメラ等の販売が増加
- ・ 現場帳票のスマート化、デジタル端末による保全ソリューションの販売が増加
- ・ 労働人口の減少を背景に、工期の遅れや投資の縮小が発生

## 成長ビジネスへの注力

### ■ GX（グリーントランスフォーメーション）

- ・ 環境負荷低減に資する商品、水素・アンモニアを利活用する先端技術開発分野への提案
- ・ サーキュラーエコノミー実現に向けた各種産業機械の提案

2024年度の  
取組み・実績

- ・ 環境問題に対する社会的関心の高まりを背景に、環境負荷低減や様々な規制に対応する環境計測・分析機器の販売が増加
- ・ グリーンイノベーション(GI)基金事業に採択された研究開発投資案件へ各種計測機器、分析計を販売
- ・ 水電解、メタネーションの研究に使用される各種評価装置、各種電解セルの販売は堅調に推移
- ・ サーキュラーエコノミー実現に向け、有機廃棄物の再資源化に関する引合いが旺盛

### ■ 社会資本整備（社会インフラ市場）

- ・ 防災・減災、国土強靱化に関連する道路維持機械、特殊車両の拡販・提案
- ・ 老朽化するインフラ設備（上下水処理施設等）の更新を提案

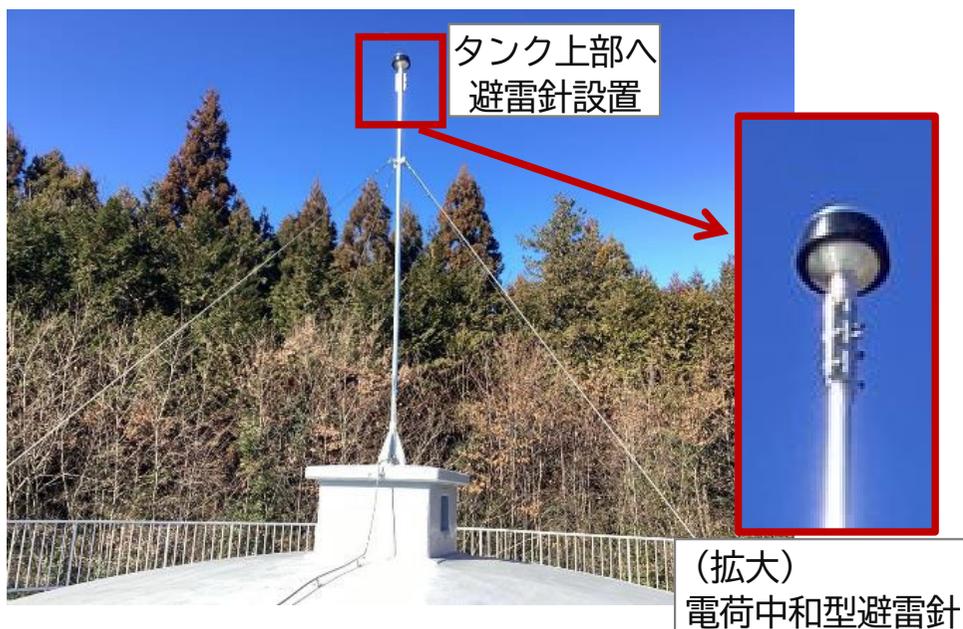
2024年度の  
取組み・実績

- ・ 長納期化が改善し、自然災害に対する防災・減災、国土強靱化に関連する特殊車両の販売が好調に推移
- ・ お客様の声を受け取扱車両の種類拡充や車両自体の機能強化を推進
- ・ 老朽化するインフラ設備の更新を契機とする投資需要を獲得（トピックス①）



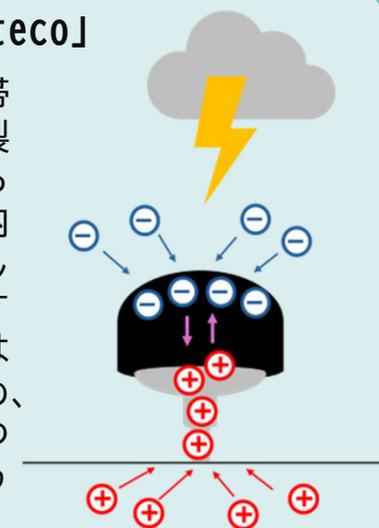
## 落雷現象を抑える電荷中和型避雷針を受注

当社はかねてより「社会資本整備」市場に着目し、各種規制に対応した機器や新商材の提案に取り組んでまいりましたが、この度、栃木県芳賀郡益子町某所向けに藤田エンジニアリング株式会社様を通じて落雷現象を抑える新たな方式の避雷針（電荷中和型避雷針）を受注、2025年2月にお客様への引渡しを完了いたしました。



### ◆電荷中和型避雷針「dinnteco」

製品下部へ接地面（地面）が帯びているプラス電荷を収集、製品上部へ製品周辺の大気中からマイナス電荷を収集し、製品内において中和し続ける働きをしています。この働きを繰り返すと、接地面からのプラス電荷は上昇せず製品に集められるため、雷雲のマイナス電荷との結びつき（落雷現象）を抑えるという特徴があります。



今後も長年培った工業用計測制御機器、産業機械の納入経験と、全国展開したセールスネットワークを生かし、お客様の課題解決につながる現場密着営業のもと、中期経営計画の重点戦略として掲げているDX、GX、社会資本整備への取り組みを加速させてまいります。



## 展示会への出展

気候変動やエネルギー安全保障等は世界が直面する大きな課題であり、環境技術は限りあるエネルギーや資源の有効利用のみならず、経済成長の柱として役割を担うことから、これまで以上にカーボンニュートラル、サーキュラー・エコノミーへの積極的な取組みが求められています。

展示会を通じて、省エネルギーの推進、CO<sub>2</sub>排出量削減、資源有効利用、環境面に配慮した機器や、ソリューションを提案しました。

### 第6回建設・測量生産性向上展



### 第32回燃料電池シンポジウム



### 2024NEW環境展



# 営業施策 注力商品・施策



※当社オリジナルカタログより抜粋



### 在庫・原材料管理

DX推進の一環として、業務の効率化、作業時間短縮といった課題に対し、入出庫・在庫管理の可視化、棚卸の時間短縮・効率化、資産管理の正確性向上といったアプローチで課題解決致します。



### 現場帳票のスマート化

DX推進の一環として、生産現場での点検業務、日報、報告書作成など、紙の現場帳票からペーパーレス帳票化を行い、生産現場のDX化を提案しております。



### 遠隔業務支援システム

生産性向上のため、本部と現場をリアルタイムに接続し、ライブ通信、クラウド常時録画が可能。

This section promotes the 'safie Pocket 2' system. It features a central image of the device and several smaller panels highlighting its capabilities:
 

- 業務効率を上げていくウェアラブルクラウドカメラ** (Wearable cloud camera to improve work efficiency).
- クラウド常時録画** (Cloud constant recording).
- ライブ通信** (Live communication).
- 現場作業を安全に監視** (Monitor field work safely).
- 遠隔での故障診断** (Remote troubleshooting).
- 現場作業の可視化** (Visualization of field work).

サーキュラーエコノミー



リニアから循環経済へ  
原材料転換及び資源リサイクルシステムの構築に貢献

- ・産業廃棄物と事業系一般廃棄物のサーマルとマテリアルリサイクルの促進
- ・バイオマス発電の原料として有効利用な木粉製造装置の提案
- ・リサイクル処理時に発生する火災初期消火システムの提案

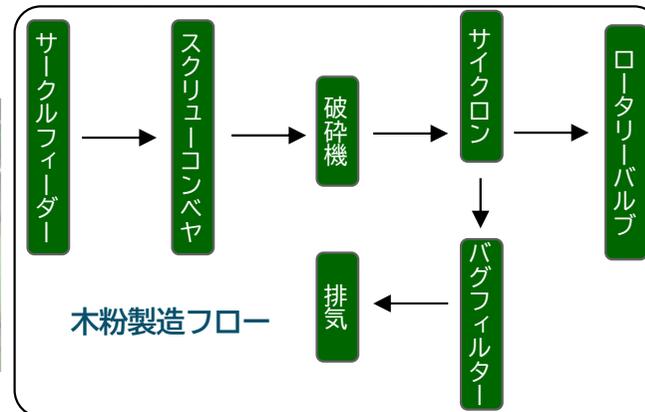
※当社オリジナルカタログより抜粋

木粉製造装置

木材プラスチック複合材料(WPC)原料からバイオマス発電、バイオアルコール等の原料に有効利用されます。装置一式のご提案が可能です。



破碎機



初期消火システム

産業廃棄物の中間処理工場では、持ち込まれる混合廃棄物に混じっているリチウムイオン電池が起因する発火火災事故が日本各地で発生しています。火災検知時から散水可能な初期消火システムは、安心・安全の向上につながるシステムとして期待されています。また、電池の選別機の導入も併せて提案しております。



熱画像センサー、炎検知装置



電池選別機



散水中

## カーボンニュートラル

当社は、2002年に財団法人日本自動車研究所と固体高分子形燃料電池標準セル（JARI標準セル）の製造・販売の契約を締結しています

- ・脱炭素・水素関連の研究開発を支援  
試験用セル、スタック、MEA、評価装置まで、ニーズに応じたソリューションを提供  
柔軟なカスタマイズ対応が可能です
- ・納入から立上げまで一貫対応  
装置の納入、設置、立上げまでワンストップで対応し、研究開発の迅速な立ち上げを支援します



### ◇技術用途

- ・水電解 : 水を電気分解して水素を取出す技術  
再生可能エネルギー由来の電力を用いれば、その水素はグリーン水素と呼ばれる
- ・メタネーション : 水素とCO<sub>2</sub>を化学反応させ、都市ガスの主成分であるメタンを合成する技術
- ・CO<sub>2</sub>電解還元 : CO<sub>2</sub>をセルに供給、還元することで一酸化炭素やエチレングリコールなどの化学品原料に変換し、高付加価値の化学品を製造する
- ・燃料電池 : 水素と酸素の化学反応により、水を生成する過程で電気を発電する技術

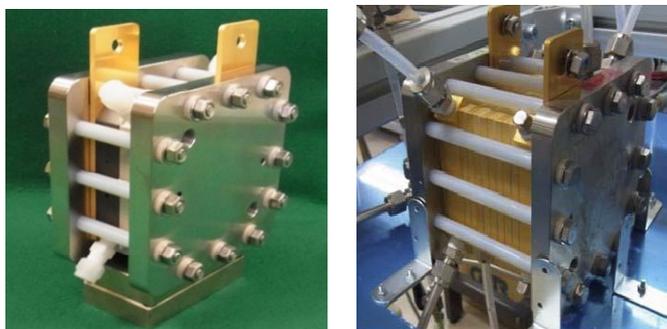
### 【各種MEA】

- ・サイズ：1 cm<sup>2</sup>～



### 【各種電解単セル・スタック】

- ・サイズ：約110×110×70mm～



2022年に始動した「グリーンイノベーション基金（GI基金）」は、第一回目のステージゲートを経て、スケールアップ等の次フェーズへと進展しており、当社も一部技術支援を通じて本プロジェクトに貢献しております。

## 道路維持機械、特殊車両



社会資本ストックの整備・高度化と、安全安心につながる生活インフラの維持に貢献

- ・ 道路の維持補修機械の提供が可能
- ・ 二次災害のリスク軽減、防災・災害対策の提案が可能
- ・ お客様の構想を具体化すべく、的確な車両の選定、架装検討から車検登録手続きまでワンストップで対応

※当社オリジナルカタログより抜粋

## 降雨体験車

気候変動により豪雨が頻発していることから、疑似体験を通じて注意喚起する車両です。小中学校に出向きモニターに映し出される画像に合わせ雨を降らす機構になっています。



降雨体験車

## 簡易的凍結防止剤散布車

降雪が無い地域でも災害対策（生活インフラ道の通行止め回避目的）の重要度が増しており、大型専用車では対応不可な市場に対しての声に応じて当社がカスタム架装した車両です。



簡易的凍結防止剤散布車

## ウォータージェット機器

建設後50年を経過する橋梁が2032年度には約59%へ急増する見込みであることから、ウォータージェット工法による橋梁床補修工事をご提案しております。



大型平ボディ

超高圧水発生装置

中型クレーン付車両

コンクリート除去装置



例：床板補修工事

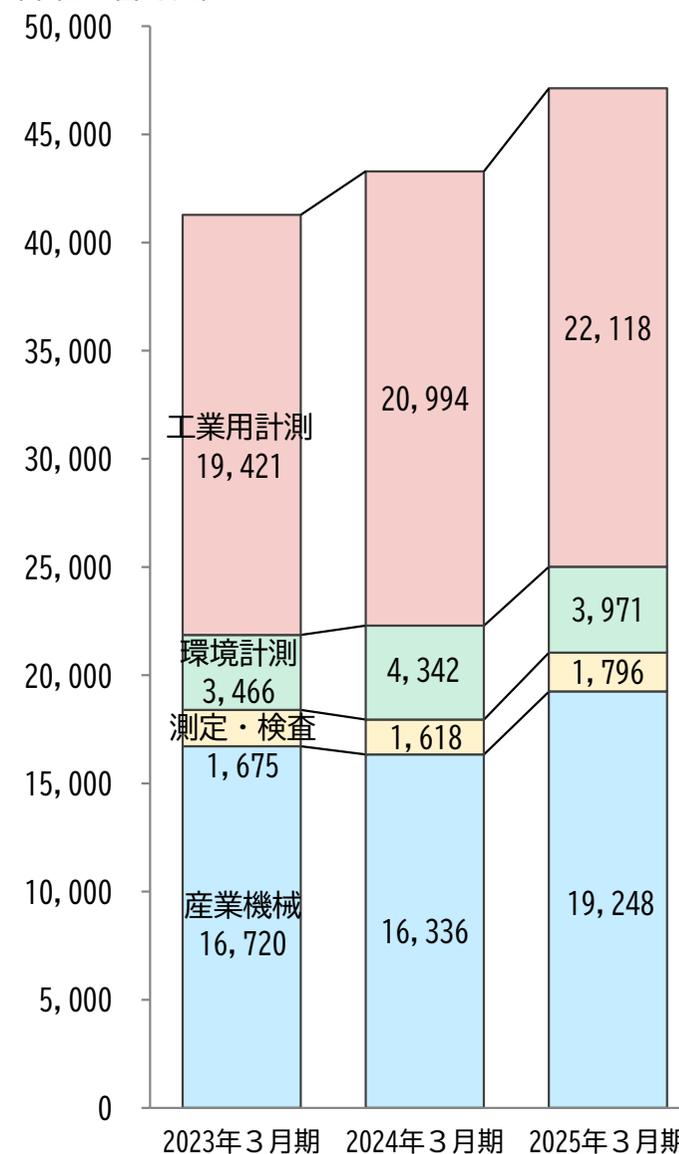
# 参考資料

# 品目別売上高実績推移



(単位：百万円)	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	前年同期比	構成比
工業用計測 制御機器	19,421	20,994	22,118	+ 5.4%	46.9%
環境計測・ 分析機器	3,466	4,342	3,971	△ 8.5%	8.4%
測定・ 検査機器	1,675	1,618	1,796	+ 11.0%	3.8%
産業機械	16,720	16,336	19,248	+ 17.8%	40.9%
合計	41,284	43,292	47,136	+ 8.9%	100.0%

(単位：百万円)





グラフィックレコーダー



電波レベル計



全窒素・全りん測定装置



地震計



複合ガス検知器



IoT予兆保全システム

## 工業用計測制御機器

## 環境計測・分析機器

## 測定・検査機器

## 産業機械



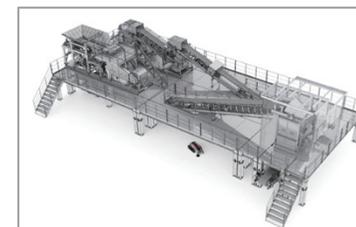
引張圧縮試験機



顕微鏡



三次元測定器



リサイクルプラント



路面清掃車



ポンプ

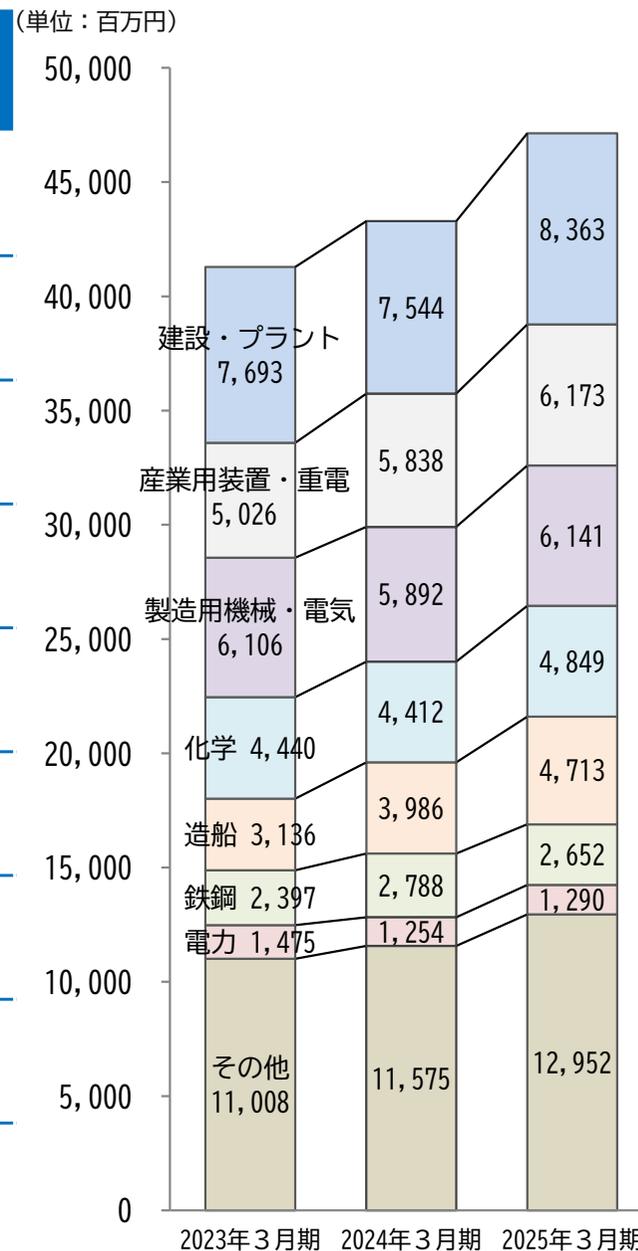


バイオマスリサイクル

# 業界別売上高実績推移



(単位：百万円)	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	前年同期比	構成比
建設・プラント	7,693	7,544	8,363	+ 10.9%	17.8%
産業用装置・重電設備	5,026	5,838	6,173	+ 5.7%	13.1%
製造用機械・電気機器	6,106	5,892	6,141	+ 4.2%	13.0%
化学	4,440	4,412	4,849	+ 9.9%	10.3%
造船	3,136	3,986	4,713	+ 18.2%	10.0%
鉄鋼・金属製品	2,397	2,788	2,652	△ 4.9%	5.6%
電力・ガス	1,475	1,254	1,290	+ 2.9%	2.7%
その他	11,008	11,575	12,952	+ 11.9%	27.5%
<b>合計</b>	<b>41,284</b>	<b>43,292</b>	<b>47,136</b>	<b>+ 8.9%</b>	<b>100.0%</b>



本資料に関するお問い合わせ先



経営戦略部

TEL : 06-6539-4816

E-Mail : [ir-info@eiwa-net.co.jp](mailto:ir-info@eiwa-net.co.jp)

URL : <https://www.eiwa-net.co.jp>

(注) この決算説明資料に記載されている売上高及び利益等の計画金額は、いずれも当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因についての現時点での入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、市況、競合状況、新規取扱商品の導入及びその成否等、多くの不確実な要因の影響を受けるため、実際の売上高及び利益等は、この資料に記載されている計画とは大きく異なる場合があります。本情報及び資料の利用は、利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。